

平成29年度(平成28年分)市民税・県民税申告書

住所：	行政区	世帯番号	宛名コード
	篠山市長宛	職業又は屋号	
	平成 年 月 日提出	電話番号	
	フリガナ	世帯主氏名	
	氏名	⑩	
	生年月日	明・大・昭・平・西暦	年 月 日
個人番号			

様

1. 収入(所得)のある方の記入欄

収入金額等	事業	営業等	①	円
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
	給与	一般	⑥	
		専従者	⑦	
	雑	公的年金等	⑧	
		その他	⑨	
	総合譲渡	短期	⑩	
		長期	⑪	
	一時	⑫		
所得金額	事業	営業等	⑬	
		農業	⑭	
	不動産	⑮		
	利子	⑯		
	配当	⑰		
給与	一般	⑱		
	専従者	⑲		
雑	公的年金等	⑲		
	その他	⑳		
	総合譲渡・一時	㉑		
総所得金額			㉒	
所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑳		
	医療費控除	㉓		
	社会保険料控除	㉔		
	小規模企業共済等掛金控除	㉕		
	生命保険料控除	㉖		
	地震保険料控除	㉗		
	寡婦(寡夫)控除	㉘		
	勤労学生・障害者控除	㉙~㉚		
	配偶者控除	㉛		
	配偶者特別控除	㉜		
扶養控除	㉝			
基礎控除		330,000		
控除額合計			㉞	

2. 収入(所得)のなかった方の記入欄

1. 次の人に扶養(援助)されていた 住所 氏名 (続柄) 2. 学生で働いていなかった 学校名 3. 雇用保険(失業保険)を受けていた 4. 生活保護法による生活扶助を受けていた	5. 次の非課税年金を受けていた ア. 遺族年金 イ. 障害年金 ウ. その他 () 6. 病気療養中であった 7. 預貯金で生活していた 8. その他(生活状況を詳しく)
--	--

3. 収入のある方で所得から差し引かれる金額に関する事項

㉒ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉓ 医療費控除	支払医療費	保険金などで補填される金額	差引負担額
㉔ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	
	合計		
㉖ 生命保険料控除	新生命保険料	円	旧生命保険料
	新個人年金保険料		旧個人年金保険料
	介護医療保険料		
㉗ 地震保険料控除	地震保険料	円	旧長期損害保険料
㉘ 寡婦(寡夫)控除	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	㉙ 勤労学生 (学校名)	
㉛ 障害者控除	氏名	障害の程度	
		身体・精神療育	A・B1・B2 級
㉜ 配偶者控除	配偶者氏名	生年月日	配偶者の合計所得金額
		明・大・昭・平	円
㉝ 扶養控除	氏名	個人番号	生年月日
			明・大・昭・平
扶16歳未満親族の	氏名	個人番号	生年月日
			平
合計			万円

4. 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	条例指定分	都道府県	円
住所地の共同募金会、日赤支部分			市区町村	

・「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
 ・「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

分離課税所得金額	短期譲渡	ア
	長期譲渡	イ
	一般株式等の譲渡	ウ
	上場株式等の譲渡	エ
	上場株式等の配当等	オ
	先物取引	カ
山林	キ	
退職	ク	

5. 事業(農業含む)・不動産所得に関する事項(収支内訳書の添付要)

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

6. 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

7. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

8. 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

- 合算して給与から差し引かれることを希望する(特別徴収)
- 給与・年金天引き分とは別に自分で納付することを希望する(普通徴収)

10. 住宅借入金等特別控除に関する事項

居住開始年月日	平成 年 月 日	住宅借入金等 特別控除可能額	円
<input type="checkbox"/> 特定取得	※住宅の取得対価・増改築の費用に含まれる消費税の額が8%又は10%の場合は、「特定取得」にチェックします。		

11. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	⑩ 円
	長期					⑪
一時						⑫
合計 ⑩+[(⑪+⑫)×1/2]						⑲

※所得金額の⑩⑪⑫と合計⑲を表面のそれぞれの番号のところに記入してください。

12. 事業専従者に関する事項

氏名	個人番号	生年月日	続柄	従事月数	専従者給与額
		明・大 昭・平 . . .		月	円
		明・大 昭・平 . . .			
		明・大 昭・平 . . .			
所得税における青色申告の承認の有無		有・無	専従者給与(控除)額の合計額		

9. 給与所得の内訳

(一般給与・専従者給与)

(源泉徴収票のない方は記入してください。)

月	①日 給	②勤務日数	③月収(①×②)
1	円	日	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与・手当等			円
合計			
勤務先所在地			
勤務先			
電話番号			

この申告書を提出された方は事業税の申告書を提出する必要はありません。

14. 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住 所

16. 分離課税所得に関する事項

	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引(①-②)	④ 特別控除額	所得金額(③-④)
短期譲渡	円	円	ア 円		
長期譲渡			イ		
一般株式等の譲渡					ウ
上場株式等の譲渡					エ
上場株式等の配当等					オ
先物取引					カ
山林	① 収入金額	② 必要経費	③ 特別控除額	④ 青色申告特別控除額	所得金額(①-②-③-④)
					キ
退職	① 収入金額	勤続年数	普通・障害の別	② 退職所得控除額	③ 差引(①-②)
		年 月間	普通・障害		
					ク

13. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15. 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の 不動産所得		
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		